



看過でぎない県の監督責任

(株)かずさアカデミア^約パークの経営破綻で60億円の権利放棄

商工労働企業常任
委員会質疑報告

前議会では、外郭団体に対する県の指導責任に関することを中心に質疑を行いました。以下抜粋でご報告します。

◆◆かずさアカデミアパーク再生 外郭団体に対する 県の姿勢を正す契機

先の議会で、民事再生手続中の株式会社かずさアカデミアパークに対し、県が有している債権を全額放棄する議案が提出・可決されました。

放棄額は、県が同社に出資した35億円と24億円を超える債権の弁済免除の合計約60億円。経営破たん状態だったかずさアカデミアパークに決着をつけ、県の負担をこれ以上長引かせない決断であるもの、こうした事態に至った県の責任は、いまだ総括されていません。

県の責任について考えを聞いたところ、「経済状況の激変などを考えれば、過去の責任を問うことは難しい。同社を再生させて、地域の交流拠点になるよう努めることが、今の県の責任と考えている」との答弁に、納得できませんでした。私は、犯人捜しをしると言っている訳ではなく、県の責任についてしっかり総括をして、同様の事態が起きないようにすべきである、一貫して主張しています。

しかし、知事も担当課もどこか他人事で、原因は「経済状況の変化」というばかり。経済状況が変化(バブル崩壊)したのは1990年代のはじめ。今から20年も前のことです。この間、経営の抜本的な改善や計画自体の見直しに手をつけることなく、県税を垂れ流しに続けてきたことは、大きな県の贖罪なのです。

かずさアカデミアパークの経営破たんは、同社に限らず外郭団体に対する県の姿勢が問われるものであり、見方を変えれば、それを見直

県議会報告



2010 冬

民主

【Profile】市立見明川小、見明川中出身、県立市川東高校、駒沢大学を卒業後、富士(現みずほ)銀行に入社(16年勤務)。2007年4月民主党公認で県議会に出馬し初当選。千葉県議会商工労働企業常任委員会委員。
<http://www.yazaki-kentaro.jp>

契機であるといえます。

民営化後も5年間は、同社に対し、土地使用料の減免や県立ホールの指定管理者の継続など、県の支援が続きます。5年後も状況によれば、こうした支援を続けることになりかねません。県は、自らの責任を認め、深い反省に立った上で、県への依存をなくした真の「再生」を実現するよう強く要望しました。

◆◆企業庁新経営戦略プラン策定 最悪のケースに ならない努力を。

企業庁では、現在の市況と大幅なずれを生じているこれまでのプランを見直した「新経営戦略プラン」を策定、この秋発表しました。

このプランは、案の段階で行政改革推進委員会から「分譲収入について、最悪のケースを想定して対応を考えておくべき」と指摘を受けており、企業庁は「最悪のケースを想定すると、資金ショートもありえるが、それに対応できるように対策を考える」と考えを表明しています。

そもそも新経営戦略プランは、厳しい経済状況を前提に策定されているはず。真意を聞いたところ、「土地分譲は、景気に左右されやすく、

収入が落ちる可能性もある。そうした場合の危機管理として、基金や他会計貸付金などの活用を考えている」という回答でした。最悪のケースを考えておくのは、経営にとって重要ですが、厳しい県の財政に頼る事態にならないよう、最大限の努力を求めてまいります。

◆◆医療ツーリズムについて 新しい観光市場に 積極参入を。

前回に引き続きの質疑です。海外から、日本の高度な医療サービスを目的に渡航する「医療ツーリズム」は、日本の新たな観光資源として注目を集めています。

千葉は、成田国際空港という国内最大規模の「日本の玄関」を有するだけでも優位であり、また優れた医療機関も多数あり、保養地に適した自然環境にも恵まれています。観光課から積極的に働き掛け、健康福祉部とチームを組んで、具体的に検討していくよう求めました。

* * *

この他に経営破綻した日本振興銀行について、取引のあった県内企業が、貸し渋り等の影響を受けないよう支援を要請しました。

民主

2010年(平成22年)

発行人:民主党千葉県議会議員会

矢崎けんたろう事務所

〒279-0022 浦安市今川4-2-2-1 Tel.047-720-0929

千葉県議会ニュース



高木衛県議

無料定額宿泊施設の改善を
 問 国の「無料低額宿泊施設等のあり方に関する検討チーム」のヒアリングで、どのような意見を述べたのか。
 答 同種の一部の施設において、利用者から預金通帳等を預かり利用料を天引きす

一般質問

千葉県議会9月定例会が、8月27日に開会し、補正予算案145億2600万円など議案15件、報告17件を可決・承認し、9月17日に閉会した。



田中明県議

がん対策の推進を
 問 現在のがん検診の受診率と、受診率向上に向けての

がん対策の推進を

県では、昨年12月に開催された検討チームの場で、施設の規制を強化するため届出制から許認可制への変更をはじめとして、(1)設備・運営基準等の法制化(2)無料低額宿泊施設の定義の明確化(3)居室一人当たりの面積基準の引き上げ、などについて意見を述べてきました。

るなどの不適切な金銭管理や、劣悪な住環境での生活を強いるなどの問題が発覚しています。

9月県議会
アカデミアパーク破綻について
 民主党からは、田中明県議が、代表質問に立った。
 問 (破綻した県の第三センターの(株)かずさアカデミアパークは、24億4400万円が債権放棄、35億円の出資金も全額減資だが、その損失の責任を県はどう考えるのか。
 答(森田知事) 同社の民事再生に伴

9月県議会 アカデミアパーク破綻について

い、県が多額の債権放棄等を求められるのは心痛の極みです。県は、財政的支援を行う一方で、同社の経営改善を促してきましたが、期待した効果を出せなかった以上、結果的に見通しが甘かったと言わざるを得ません。
 問 今後、さらに新たな県の負担は生じることはないのか。
 答 土地使用料などについて、経営が安定するまでの一定期間、継続したいと考えています。

取組みは。

取組みは。

答 一昨年度に市町村が実施したがん検診の受診率は、胃がん14.3%、肺がん33.1%、大腸がん25.0%、乳がん16.5%、子宮がん29.2%と、目標とする50%を下回っています。今後は、市町村以外が行う職域などにおけるがん検診の実施状況の把握も行い、市町村や企業等と一層の連携強化を図ります。



磯部裕和県議

児童虐待について
 問 地域住民の通報に、県はどのような対策を講じているのか。
 答(坂本副知事) 児童相談所において、24時間・365日、いつでも通報を受けられる体制を整備しています。通報から48時間以内には家庭訪問等により子どもを直接目視し、併せて、可能な限りの事実確認や情報収集を行い、総合的に子どもの安全を確認します。

問 千葉県がんセンターでの研究内容は。

問 千葉県がんセンターでの研究内容は。

答 がんセンターは、県内唯一のがん専門研究機関として、がんの新しい治療法の開発、発がん機構の解明などの先進的な研究を行っています。研究費は、毎年3億円前後です。

静岡県立がんセンター(民主党議員会で視察)

県議会民主党所属議員



田中 明 (船橋市)



河野俊紀 (千葉市美浜区)



杉田守康 (市原市)



湯浅和子 (松戸市)



田中信行 (千葉市若葉区)



堀江はつ (船橋市)



竹内圭司 (千葉市緑区)



花崎広毅 (我孫子市)



高木 衛 (市原市)



岩井 覚 (八千代市)



横堀喜一郎 (茂原市)



天野行雄 (千葉市稲毛区)



遠藤英喜 (松戸市)



石井宏子 (君津市)



篠崎史範 (鎌ヶ谷市)



矢崎堅太郎 (浦安市)



布施健太郎 (習志野市)



高松健太郎 (柏市)



磯部裕和 (野田市)



高橋 浩 (木更津市)